



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンユウ  
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西野淳二  
(氏名) 西村圭二  
TEL 072-858-1251  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,414	△5.0	237	△13.5	263	△12.7	173	△10.9
27年3月期	16,218	3.3	275	69.1	302	79.4	194	96.2

(注) 包括利益 28年3月期 173百万円 (△10.9%) 27年3月期 194百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.77	—	2.5	1.8	1.5
27年3月期	32.56	—	2.8	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,930	7,117	51.1	1,177.56
27年3月期	14,723	6,950	47.2	1,161.83

(参考) 自己資本 28年3月期 7,117百万円 27年3月期 6,950百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	707	△325	△581	852
27年3月期	1,004	△322	△768	1,052

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	15.4	0.4
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	17.4	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定として記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,091,000 株	27年3月期	6,091,000 株
28年3月期	46,370 株	27年3月期	108,370 株
28年3月期	6,037,297 株	27年3月期	5,982,630 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,822	△5.1	164	△16.4	199	△8.2	△489	—
27年3月期	13,511	0.4	196	16.8	217	34.9	129	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△81.02	—
27年3月期	21.34	—

※個別業績の前期業績との差異については、本日(平成28年5月11日)公表の「通期業績予想と実績値との差異及び個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	13,242		7,008		52.9		1,159.39	
27年3月期	14,821		7,528		50.8		1,245.41	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,008百万円 27年3月期 7,528百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
6. 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調のなか企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、中国及びアジア新興国経済の減速、原油安の加速及び欧州・中東の地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界(当業界)におきましては、軽自動車税の増税の影響などによる国内販売の低迷を反映し、主要需要家である自動車業界の生産活動は低調に推移した結果、平成27年暦年における当業界の生産量は1,733千トンと前年に比し31千トン減少いたしました(前年比1.8%減)。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に推進し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は109千トン(前期比2.6%減)となり、売上高も15,414百万円(同5.0%減)と減収となりました。

損益につきましても、主に販売数量減少により、営業利益は237百万円(同13.5%減)、経常利益は263百万円(同12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は173百万円(同10.9%減)と減益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は62千トンとなり、売上高は9,537百万円(同2.7%減)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は47千トンとなり、売上高は5,877百万円(同8.4%減)となりました。

#### ② 設備投資の状況及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は552百万円で、その主なものは、当社における耐震補強工事(94百万円)であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

③ 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内経済の回復の足取りに停滞感がみられ、加えて明年4月の消費税増税の行方、資源価格の下落、中国及びアジア新興国経済の減速、4月中旬に発生した熊本地震の影響も見通せないことなどの懸念要因が山積しており、先行きの不透明感が増す状況にあります。

わが国の当業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野の活動水準に力強さを欠き、加えて、4月中旬に発生した熊本地震の影響による国内自動車メーカーの減産や消費者マインドへの負の影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、平成28年度の業績見通しにつきましては、主要需要家である自動車業界の生産水準をはじめとする当社対面業界の需要動向を予測するためには、もうしばらくの時間が必要と考えております。従って、現時点では合理的な業績予想の算定ができないことから、今年度の収益状況は未定とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は13,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が199百万円、受取手形及び売掛金が272百万円及び原材料及び貯蔵品が215百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は552百万円であり、また、減価償却実施額は489百万円であります。

負債の残高は6,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が419百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により595百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は7,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から51.1%へ上昇いたしました。なお、自己資本当期純利益率(ROE)は2.8%から2.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、852百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は707百万円となり、前連結会計年度に比べ297百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少487百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を262百万円計上したことや売上債権が272百万円減少及び減価償却費489百万円により資金が増加したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は325百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が375百万円あったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は581百万円となり、前連結会計年度に比べ187百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期	第68期	第69期	第70期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	44.7	45.5	47.2	51.1
時価ベースの自己資本比率（％）	12.3	12.0	14.1	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.6	5.8	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	19.1	44.6	46.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。今後とも、安定的な配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期業績は前期に比し黒字額は減少いたしましたでしたが、長期的な安定配当の方針を今後とも継続していくためにも、前期と同額の1株当たり5円（年間5円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、これまでと同様の基本的考え方に基づいて判断してまいります。収益見通しが明らかになった時点で公表させていただきます。

なお、第2四半期末の配当につきましては、期末配当で一括対応する予定のため無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。前年度からの同業界の状況について総括すれば、平成27年度の実績は前年度比で微減となり、前回の消費税増税後の販売不振から脱却できておりません。年初の予測では、平成28年度の国内生産は、上期は前年度上期並みの低水準な生産水準を継続せざるを得ないものの、下期は消費税増税前の駆け込み需要を捉えて増産が見込まれて、通期では平成27年度を若干上回る生産水準となることが期待されておりました。

しかしながら、今回の熊本地震や明年4月の消費税増税の行方などの下振れ要因が今後の自動車の販売・生産へ悪影響を与えることを懸念しております。

こうした短期的な需要の変動に加えて、自動車関連業界各社の海外生産移管の強化や国内外拠点での部品・鋼材の海外調達増加などの基調に変化はないと考えております。

このため、わが国からの完成車輸出は減少が予測され、加えて、毎年増加し続けているKDセットの輸出も今後は減少に転ずるものと考えております。こうしたことから、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要縮小が懸念されるところであります。

更に、今後、海外経済や為替の動向の激変により自動車業界の活動水準や調達方針に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造コストはすでに少なからず影響を受けておりますが、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材が上昇する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は19社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回り悪化の影響を軽減するため、よりリスクの低いリスクターゲット型バランスファンドで運用しております。

## ⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

## ⑧ 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

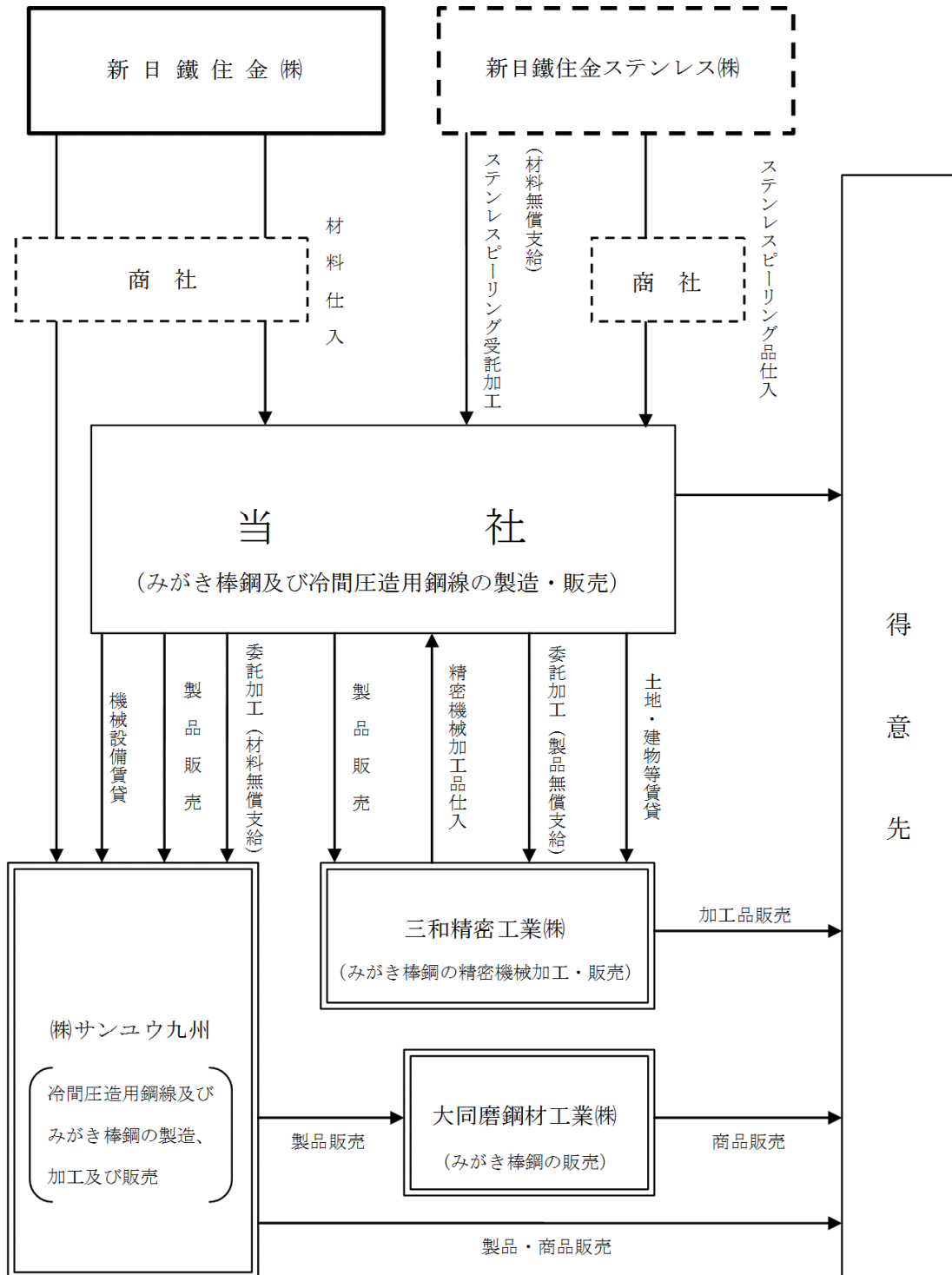
しかしながら、関西以西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

4月中旬に発生した熊本地震で当社の完全連結子会社である株式会社サンユウ九州(熊本県菊池市七城町蘇崎1196番8)は被災しましたが、人的被害はなく建物及び生産設備への影響は軽微で4月20日に生産を開始しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注)  連結子会社  
 その他の関係会社  
 その他の関係会社の子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備及び販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、取引先はもちろんのこと株主をはじめとするあらゆるステークホルダーを尊重する方針の下、事業展開を行う所存であります。

- (a) 取引先に対しましては、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指してまいります。
- (b) 株主に対しましては、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、競争力のある企業体質の確立を図るとともに株主の信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。
- (c) 当社及びグループ会社並びにそこで働く従業員に対しましては、グループの連携を強化し経営資源を有効に活用することにより収益の最大化を図り、従業員へ福利厚生面での還元を行うとともに、働くことを通して自己実現と社会への貢献ができるような会社であり続けるよう努めてまいります。
- (d) 地域住民の方々に対しましては、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営を行い、内部統制及びコンプライアンス体制を強化し、リスク管理の徹底を図ることにより、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの連結利益の最大化を目指して、販売の強化及びコストの削減を進めていくとともに、当社のQCDを始めとする機能強化に基づく差別化された顧客対応力と付加価値競争力を高めてまいり所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

##### ① 販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両分野での拡販及び製品の高付加価値化を推し進めることに加え、製品の三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

##### ② 継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の設備投資額は552百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は660百万円を予定しております。今後とも、生産性及び品質の向上を更に推し進めてまいります。

##### ③ 社会的責任(CSR)の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

##### ④ 連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

なお、平成29年4月1日を合併期日とし完全連結子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併することを決議致しました。グループ連結での経営の更なる効率化、経営資源の弾力的且つ効率的な運用、品質管理体制及び技術開発力の強化、物流一元管理によるJIT体制の高度化等の目標を掲げ、連結ベースでの収益最大化に努めてまいります。

##### ⑤ 海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしては、中国蘇州市及びタイ国に設立の製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

なお、中国には既存のNBC中国の能力増強を図るため平成25年度において新日鐵住金グループ各社と合併で日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)有限公司を新規に設立しており、昨年11月に稼働を開始しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループの主要需要業界である自動車・建設機械分野は、海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられない状況にあります。

その経営環境下、当社グループは、販売面においては、当該分野向けの国内需要を捕捉する体制を構築することが不可欠と考えております。自動車・建機業界向けは、車体メーカー向けの販売と部品ベンダー向けの紐付き需要を的確に捕捉するように販売力を強化します。また、自動車・建機業界以外の需要分野では、中小需要家や問屋向けにサプライチェーンを強固にし、磨棒鋼を中心とした販売体制を構築してまいります。

生産面においては、グループ全体の最適な生産体制の構築及び、合理的且つ効果的な設備投資の実施等により生産性及び品質の向上を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

株式会社サンユウ九州の吸収合併にあたっては、当社とのシステム統合、大手需要家との取引の当社への円滑な継承等統合のための準備を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,052,775	852,896
受取手形及び売掛金	4,706,289	4,433,867
商品及び製品	1,978,978	1,919,148
仕掛品	199,047	204,804
原材料及び貯蔵品	1,290,438	1,075,143
繰延税金資産	88,544	75,582
その他	241,160	183,156
貸倒引当金	△46,576	△37,922
流動資産合計	9,510,658	8,706,676
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 4,376,527	※1 4,486,324
減価償却累計額	△2,716,766	△2,854,730
建物及び構築物 (純額)	1,659,761	1,631,594
機械装置及び運搬具	※1 7,483,820	※1 7,658,037
減価償却累計額	△5,848,774	△6,069,708
機械装置及び運搬具 (純額)	1,635,046	1,588,329
土地	※1 1,448,032	※1 1,448,032
リース資産	24,720	67,792
減価償却累計額	△10,712	△19,458
リース資産 (純額)	14,008	48,333
建設仮勘定	4,000	73,194
その他	※1 324,052	※1 312,794
減価償却累計額	△258,618	△244,680
その他 (純額)	65,433	68,114
有形固定資産合計	4,826,282	4,857,598
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,541	—
その他	16,013	44,681
無形固定資産合計	32,555	44,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,905	47,805
出資金	227,842	184,629
長期貸付金	55,769	68,610
その他	35,282	27,551
貸倒引当金	△7,765	△6,765
投資その他の資産合計	354,034	321,830
固定資産合計	5,212,872	5,224,110
資産合計	14,723,530	13,930,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,360,079	3,940,311
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,236	753,200
リース債務	2,472	11,731
未払法人税等	44,000	42,100
賞与引当金	122,849	127,396
その他	437,885	475,536
流動負債合計	6,302,522	5,450,275
固定負債		
長期借入金	1,174,400	1,061,200
リース債務	11,536	39,545
繰延税金負債	66,436	67,601
退職給付に係る負債	178,409	160,236
長期未払金	5,400	—
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,470,215	1,362,618
負債合計	7,772,737	6,812,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,318,057
利益剰余金	4,163,718	4,307,479
自己株式	△43,820	△21,331
株主資本合計	6,950,792	7,117,892
純資産合計	6,950,792	7,117,892
負債純資産合計	14,723,530	13,930,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,218,163	15,414,627
売上原価	14,143,975	13,358,131
売上総利益	2,074,187	2,056,495
販売費及び一般管理費		
運搬費	503,133	511,455
役員報酬	160,541	156,895
給料及び手当	410,168	434,127
賞与引当金繰入額	55,529	55,354
退職給付費用	16,094	32,311
減価償却費	84,895	79,426
のれん償却額	16,541	16,541
その他	552,234	532,485
販売費及び一般管理費合計	1,799,138	1,818,597
営業利益	275,049	237,898
営業外収益		
受取利息	1,055	1,160
受取配当金	9,735	7,192
受取賃貸料	25,724	27,305
鉄屑売却収入	9,683	3,477
為替差益	—	5,902
貸倒引当金戻入額	7,081	1,000
その他	8,287	8,819
営業外収益合計	61,568	54,858
営業外費用		
支払利息	23,328	15,845
賃貸費用	7,730	11,177
その他	3,307	2,004
営業外費用合計	34,366	29,027
経常利益	302,251	263,729
特別利益		
固定資産売却益	※1 759	※1 877
補助金収入	—	※2 6,400
受取補償金	—	※3 2,008
特別利益合計	759	9,286
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,329	※4 1,349
固定資産除却損	※5 2,719	※5 1,994
固定資産圧縮損	—	※6 6,999
特別損失合計	10,048	10,344
税金等調整前当期純利益	292,961	262,671
法人税、住民税及び事業税	89,556	74,846
法人税等調整額	8,591	14,151
法人税等合計	98,148	88,997
当期純利益	194,813	173,673
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,813	173,673

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	194,813	173,673
包括利益	194,813	173,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,813	173,673
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,998,818	△43,820	6,785,893
当期変動額					
剰余金の配当			△29,913		△29,913
親会社株主に帰属する当期純利益			194,813		194,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	164,899	-	164,899
当期末残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	△43,820	6,950,792

	純資産合計
当期首残高	6,785,893
当期変動額	
剰余金の配当	△29,913
親会社株主に帰属する当期純利益	194,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	164,899
当期末残高	6,950,792

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	△43,820	6,950,792
当期変動額					
剰余金の配当			△29,913		△29,913
親会社株主に帰属する当期純利益			173,673		173,673
自己株式の処分		850		22,488	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	850	143,760	22,488	167,099
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,307,479	△21,331	7,117,892

	純資産合計
当期首残高	6,950,792
当期変動額	
剰余金の配当	△29,913
親会社株主に帰属する当期純利益	173,673
自己株式の処分	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	167,099
当期末残高	7,117,892



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	292,961	262,671
減価償却費	514,940	489,501
のれん償却額	16,541	16,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,926	△18,172
受取利息及び受取配当金	△10,790	△8,353
為替差損益(△は益)	—	△5,902
支払利息	23,328	15,845
補助金収入	—	△6,400
受取補償金	—	△2,008
固定資産売却損益(△は益)	6,570	472
固定資産圧縮損	—	6,999
売上債権の増減額(△は増加)	△47,697	272,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,542	269,368
仕入債務の増減額(△は減少)	339,908	△487,204
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△5,400
その他の負債の増減額(△は減少)	91,083	△31,840
その他	△57,917	23,765
小計	1,120,543	792,305
利息及び配当金の受取額	10,376	8,379
利息の支払額	△22,457	△15,118
補償金の受取額	—	2,008
法人税等の支払額	△103,856	△78,401
法人税等の還付額	—	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,605	707,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△333,795	△375,179
有形固定資産の売却による収入	2,556	8,672
投資有価証券の取得による支出	—	△4,900
出資金の売却による収入	—	49,116
無形固定資産の取得による支出	△3,127	—
補助金の受取額	—	6,400
貸付けによる支出	△1,000	△16,000
貸付金の回収による収入	5,596	3,674
ゴルフ会員権の売却による収入	6,500	2,400
その他の収入	440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,829	△325,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,136,432	△1,295,236
セール・アンド・リースバックによる収入	—	22,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,472	△2,899
自己株式の売却による収入	—	23,795
配当金の支払額	△29,882	△29,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,786	△581,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,009	△199,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,785	1,052,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,775	852,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 3社 当期 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

仕掛品

移動平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	11,976	18,976
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	140	140
計	110,579	117,579

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	759千円	877千円

※2 補助金収入の内容は、株式会社サンユウにおける資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり・商業・サービス革新補助金であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ものづくり・商業・サービス革新補助金		
機械装置及び運搬具	一千円	6,400千円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置の火災に伴う業者からの補償金		
機械装置及び運搬具	一千円	1,507千円
機械装置の火災に伴う保険会社からの補償金		
機械装置及び運搬具	—	501
計	—	2,008

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,329千円	1,349千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,277千円	1,906千円
建物及び構築物	353	56
その他 (工具、器具及び備品)	88	31
計	2,719	1,994

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※2の補助金収入及び※3の受取補償金を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
補助金収入		
機械装置及び運搬具	一千円	5,731千円
受取補償金		
機械装置及び運搬具	—	1,268
計	—	6,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	—	—	108,370
合計	108,370	—	—	108,370

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	—	62,000	46,370
合計	108,370	—	62,000	46,370

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,052,775千円	852,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,052,775	852,896

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,798,504	6,419,658	16,218,163

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,916,096	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,537,061	5,877,566	15,414,627

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,785,422	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	16,541	16,541

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161円83銭	1,177円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円56銭	28円77銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	194,813	173,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	194,813	173,673
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	6,037,297

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,950,792	7,117,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,950,792	7,117,892
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	108,370	46,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,982,630	6,044,630



## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成28年3月31日現在)

結合企業の名称	株式会社サンユウ	
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売	
被結合企業の名称	株式会社サンユウ九州	
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売	
	売上高	3,261,546千円
	当期純利益	49,631千円
	純資産	△129,825千円
	総資産	2,761,706千円

## ② 企業結合日

平成29年4月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社サンユウ

## ⑤ 合併の目的

現在、鉄鋼産業及び当社を取り巻く環境が厳しいなか、当社は子会社の株式会社サンユウ九州との合併を実施することにより、両社一体経営の実現を図り、サンユウグループ連結ベースでの

1. 経営の更なる効率化
2. 経営資源(人材・設備・資金)の弾力的かつ効率的な運用
3. 品質管理体制及び技術開発力の強化
4. 物流体制の一元管理によるJIT体制の高度化

の各目標を追求するものであります。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

## 6. 役員の異動

役員の異動については、本日(平成28年5月11日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。